

9月18日発表(現地時間)の米国金融政策について

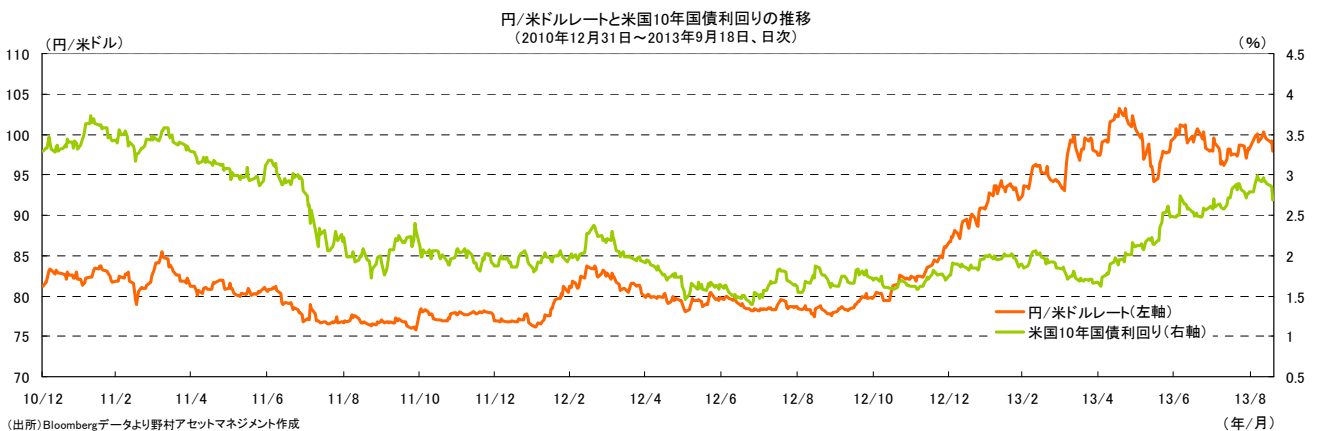
2013年9月18日(現地時間、日本時間19日未明)、FOMC(米連邦公開市場委員会)は17-18日に開催した定例会合後に声明を発表し、毎月850億米ドル規模の債券購入ペースを維持する方針を示しました。市場参加者の間では購入規模の縮小が予想されていましたが、金融当局は購入規模縮小には景気回復の更なる証拠が必要との見解を示しました。

FOMCは政策金利をゼロ近辺にとどめる方針も維持しました。失業率が6.5%を上回り、今後1-2年のインフレ率が2.5%以下にとどまると予想される限り、事実上のゼロ金利政策を維持するとしました。

バーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長は記者会見で、「今日の労働市場をめぐる状況は我々全員が望むような状態からはなお程遠い」とし、「最近数ヶ月にみられた金融環境の引き締まりが、経済・労働市場の改善ペースを鈍化させる可能性がある」と指摘しました。

量的緩和縮小見送りの決定を受けて米国株式は続伸、同日のS&P500株価指数は前日比+1.2%となり、史上最高値を更新しました。また、米ドル相場は対円で同1.2%程度の米ドル安円高となり、米国10年国債利回りは同0.16%程度低下しました。

次回のFOMC会合は2013年10月29-30日(現地時間)開催の予定です。



以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。